

〈1〉 制裁解除後の各国による 対イランビジネス動向

一般財団法人 海外投融資情報財団 調査部 上席主任研究員 寺中 純子

1. はじめに

イラン核合意JCPOA (Joint Comprehensive Plan of Action) に基づく制裁解除が2016年1月に実施されてから、1年半以上が経過した。その間、2016年11月の米国大統領選挙でJCPOAを最悪の合意と非難するトランプ氏が当選し、イランを巡る事業環境に懸念材料を提供した。一方、2017年5月のイランの大統領選挙ではロウハニ氏が再選を果たし、こちらは政策の継続性について一定の安心感を与えることとなった。

制裁解除によって、2016年度（2016年3月20日～2017年3月20日）のイランの輸出額は前年度比30%増、輸入額は同20%増と、いずれも大きく増加した。投資についても、2016年（暦年）のイランへのFDI純流入額は、油価の低迷が続く中であって前年を64%も上回る伸びを示した。イランの最大の貿易パートナーは中国で、以下、UAE、韓国、トルコ等が続くが、これらは制裁期間中も相対的にイランとの経済関係を継続した国々で、2016年度の対イラン輸出額はむしろ前年を下回った。それに比べ、制裁期間中に対イラン取引を大幅に減らした欧州は、2016年のEU28カ国からイランへの輸出額が前年比27%増、イランからの輸入額が同4.5倍もの増加であり、2017年に入ってもさらに増加の勢いが続いている。

以上の状況を踏まえ、本稿では、制裁解除後の各国による対イランビジネス動向につき、まずは欧州のなかでもとくにイランとの経済関係の回復が目立つドイツ、イタリア、フランスの3カ国の動きをみていく。イランの主要な貿易パートナーである中国と韓国、イランとは政治的な関係も注目されるロシ

アについても、経済面のアプローチの特徴を紹介する。そして、それらの動向に影響を与えている制裁関連の背景に触れた後、JCPOA存続の見通しについて検討する。

2. 各国の対イランビジネス動向

(1) ドイツ

EU域内で常に最大の対イラン輸出国であったドイツは、JCPOA締結後、制裁解除前から大規模経済使節団をイランに派遣して関係回復に努めており、解除後も同様の動きを続けている。たとえば、2016年5月にテヘランで開かれたイラン－ドイツ貿易会議には150名以上のドイツ政府及び民間企業関係者が参加し、イラン経済副大臣との間で5件の協力覚書を締結した。2016年10月に同じくテヘランで開かれた第5回イラン－ドイツ経済委員会にも40名弱のドイツ企業代表が参加し、会期中に10件の事業に関する協力覚書が署名された（表1）。10月に結ばれた協定は、金融、都市開発、石油、ガス、石油化学、再生可能エネルギー、鉄道、自動車、鉱業、環境の各分野にまたがる。

これらの動きは、ドイツ連邦政府の委託を受けて各種の輸出信用（保険、保証）業務を行っているEuler Hermesの姿勢にも支えられている。Euler Hermesは、法的には民間企業であるが、その業務方針には政府の姿勢が反映される。2016年5月に経済大臣が国内の銀行に対してイランの銀行との関係拡大を促す書簡を送ったことは、この政府の姿勢を示す例である¹。Euler Hermesは、2016年6月にイランからの債務約5億ドルの完済を受けてイラン向

¹ 2016年5月3日付Shada（イラン経済財務省ニュースサイト）。

表1 制裁解除後のドイツの対イランビジネス動向

時期	企業	業界	内容
2016.1	Daimler Trucks	自動車	Iran Khodro Diesel、Mammuk Khodroとイラン市場再参入に関する趣意書署名。メルセデスベンツトラック/同部品現地生産の合弁、販売会社設立等で協力。
2016.4	Siemens	電力	MAPNAグループとFクラスガスタービンライセンス-最初の案件としてBandar Abbasの発電所-、イラン全国の発電システムロードマップ開発に関する協力協定締結。
2016.4	Wintershall	石油	イラン国営石油会社(NIOC)と業務協力(西部の4油田に関する調査)覚書締結。
2016.5	Siemens	機械	イラン国営ガス会社(NIGC)、Oil Turbo Compressor Co.、NIOCと、イランの石油ガス産業の既存システム調査、エネルギー消費最適化等に関する覚書2件締結。
2016.10	SMS Group	鉄鋼	製鉄所プラント建設に関する覚書締結→2017.7、Chadormalu Mining & Industrial Co.(CMIC)とParsland Mines & Industries Development Company(PAMIDCO)によるコンソーシアムが建設した同社技術を用いた生産能力170トンの電気炉製鉄プラント稼働開始。
2016.10	Siemens	列車	MAPNAと客車用ディーゼル電気機関車50本を同社ライセンスで生産することで合意。
2017.2	Linde	石油化学	NPCとオレフィンやブタジエン等のライセンス生産につき覚書締結。
2017.7	Volkswagen	自動車	Mammuk Khodroと合弁設立に向け準備。8月から輸入車販売開始し、近い将来イラン国内で自動車生産予定。

注： 各社プレスリリースや各社発信情報に基づくイラン以外のメディア報道等で情報が確認できた事例を抜粋。

出所：各社プレスリリース、各種報道

けの信用リスクカバーを再開した。そして、2017年5月までに50件以上、総額31億ユーロの申請のうち27件、4億8,700万ユーロに対して付保可能の決定を下し、90件、総額260億ユーロのLOI (Letter of Intent) を発行した²。又、イラン中央銀行(イラン中銀)のサポートの下、イランの複数の銀行と短期の信用状取引を再開している³。

ドイツの銀行業界は中小規模の銀行が多い構造で⁴、その点で、米国との関係をあまり気にせずにイランとの取引に臨みやすい面があるかもしれない。DZ BankやEIH(欧州イラン商業銀行)等が、欧州各国企業のために取引を開始したと伝えられている⁵。それでも、2017年2月に石油化学製品の生産についてイラン側と覚書を交わしたLindeグループの

最高経営責任者は、プロジェクトを開始するには、まずイランから国外への送金が可能になる必要があると指摘している⁶。

このようにイランとの経済関係を拡大しつつあるドイツだが、フランスやイタリアがイランと首脳会談を行ったのに対し、メルケル首相とロウハニ大統領の会談はまだ実現していない⁷。2016年10月のイラン訪問団を率いたガブリエル経済・エネルギー相(当時。現外相)は、イランとの経済関係を発展させることはドイツの利益でもあるとしつつ、イランのシリア内戦への関与や人権問題について指摘し、イランがイスラエルの生存権を認めない限り完全な関係正常化はないとも述べている⁸。経済と政治を切り離した対応が窺える。

² Dr. Ernst Röder-Messell, BMWi, Jan-Philipp Apking, Euler Hermes AG, "Financial and legal framework - Focus Hermes Cover for Business with Iran", May 15, 2017.

³ 上記資料によれば、イランの金融機関の中で、Bank of Industry & Mine(鉱工業銀行)、Bank Melli, Bank Mellat, Bank Tejarat, Middle East Bank, Bank Karafarin, Bank Kesharvaziの各行がEuler Hermes付保の取引を扱っているとのこと。

⁴ 欧州中央銀行の調査によると、ドイツは、銀行の市場占有率を示すハーフィングール指数や上位5行の市場占有率がユーロ域内において最低水準である(European Central Bank, "Report on financial structures", October 2016)。

⁵ 2016年6月15日付Financial Times、2016年6月15日付Reuters。

⁶ 2017年3月9日付Reuters。

⁷ シュタインマイヤー外相が2015年10月にイランを訪問した際には、ロウハニ大統領と会談している。

⁸ 2016年10月のイラン訪問を前にしたインタビューでの発言(2016年9月30日付Spiegel Online)。

(2) イタリア

ドイツがEU最大の対イラン輸出国であるのに対し、イタリアは、EU制裁によるイランからの原油輸入禁止が始まる2012年までEU最大の対イラン輸入国で、輸出入総額ではEU最大のイランの貿易相手国であった。2013～2016年にはドイツがEU最大のイランの貿易相手国となっていたが、2017年に入り、また首位の座を回復している。

イタリアは、制裁解除直後の2016年1月にイランのロウハニ大統領の訪問を受け、続いて同年4月にはレンツィ首相（当時）が70社100名の経済使節団を率いてイランを訪問し、それぞれの機会に多くの2国間協力覚書を締結した。1月の覚書は、石油、天然ガス、船舶建造、ホテル、金融、鉄道、金属、建設等の分野について、14件、総額170億ユーロに上った。4月の覚書は、文化観光、再生可能エネル

ギー発電、鉄道、天然ガス輸出、空港及び航空産業、自動車製造の各分野についてであった（表2）。これらの大イベントの後、しばらくは動きが落ち着いたかに見えたが、2017年に入ると、前年に締結された覚書に基づく事業の具体化や、新たな大規模案件についての覚書締結等の動きが出てきている。2016年12月には、両国政府当局間で知的所有権保護に関する覚書も交わしている。

イタリアの対イランビジネス拡大も、輸出信用保険会社SACEの後押しを受けている。SACEは、JCPOAが成立してすぐ、2015年8月に経済開発大臣や外務国際協力大臣を筆頭とする政府使節団の一員としてイランを訪問し、イランの民間銀行とも業務協力協定を締結して制裁解除後の事業再開に備えていた。2016年1月のイラン大統領によるイタリア訪問時には、イランのSACEに対する債務支払い方

表2 制裁解除後のイタリアの対イランビジネス動向

時期	企業	業界	内容
2016.1	Danieli	鉄鋼	イラン鉱山開発公社IMIDROと合弁Persian Metallics（資本金20億ユーロ）設立で合意→2017.5、Persian Metallicsがプラント建設開始、4年半後までに完成予定。 鉄鋼・アルミニウム生産用機械・プラント供給に関し、イランの複数企業と約37億ユーロの覚書を締結することで合意。
2016.1	Condotte d'Acqua	インフラ	イランの主要コントラクターと総額40億ユーロ超のインフラ（高速道路や鉄道等）プロジェクト共同開発に関する覚書。
2016.1	Saipem	製油所、パイプライン	Parsian Oil & Gas Development CompanyとPars, Shiraz, Tabriz製油所の改修について覚書締結。 NIGCとパイプラインプロジェクト協力に関する覚書締結。
2016.1	Fincantieri	造船	Azim Gostaresh Hormoz Shipbuilding Industry Co（AGH）等、複数のイラン企業と商船建造や修繕等に関する協力枠組合意締結。契約が実現すれば1億ユーロ規模。
2016.1	Pessina Costruzioni	建設	イラン保健省と5つの大型（1,000床）病院建設の覚書締結。
2016.4	Saipem	天然ガス	Toosガス田開発プロジェクトにおける協力可能性に関する協議を想定。同ガス田は埋蔵量60bcm、生産能力4mcm/d。開発プロジェクトでは5～7井を掘削。上流ガス生産及び輸送精製に関わるすべての設備を設計建設。
2016.4	Vitali SPA	空港	Herison Construction Company Inc.とTabriz国際空港開発（投資額5千万ユーロ）を最初の目標とするイラン国内の空港開発・建設での協力覚書締結。
2017.6	Eni	石油	NIOCとKishガス田及びDarkhoveyn油田第3フェーズの開発に関する評価実施につき覚書締結。6カ月で調査実施し、プロポーザル提出予定。
2017.7	Eusider	金属	イラン最大のFerrosilicon生産企業Iran Ferroalloys Industries Companyと長期の独占代理店契約締結。
2017.7	Ferrovie dello Stato	鉄道	イラン国鉄RAIと、Qom-Arak間の高速鉄道建設12億ユーロ、技術協力及び人材教育コースに関する協定に署名（2016年2月に覚書、同4月に協力枠組、同7月に協力状況に関する共同宣言）。

注： 各社プレスリリースや各社発信情報に基づくイラン以外のメディア報道等で情報が確認できた事例を抜粋。

出所：各社プレスリリース、各種報道